

社会調査のデータ分析の諸技法の位置と性格

—— 8か国における宗教意識調査を事例として ——

青山学院大学 真鍋一史

1 目的

現在、社会学の領域における権威あるジャーナルに実証的な研究論文を投稿した場合、それが受理される基準の一つが、その論文で最新のデータ分析の技法が用いられているかどうかといった点にあるといわれる。しかし、Raymond W. Mack (1969=1971、南博監訳『学際研究』鹿島出版会)が、つとに指摘したように、「理論が何を分析するべきかを導き、その上で、そのような分析課題に適合的な技法が選ばれるのであって、もともと正しい技法などといったものはない」はずである。このような方法論的立場の立って、ここでは、報告者の現在の理論的な分析課題にとって、「因子分析」と「最小空間分析」のいずれがより適合的であるかについて検討する。

2 分析課題

現在、宗教社会学の領域では、世界の宗教的な人びとが共通にもっている普遍的な信念・態度・意見・行動の側面を、人びとの「宗教性 (religiosity)」の最も「一般的・抽象的なレベル」として想定する。では、このような「理論的な関心」は、いかにして実証的に確認することができるであろうかというのが、ここでの分析課題である。

3 大正大学の星川啓慈を代表とする科研費基盤研究 A による調査とデータ

(1) 質問項目：広く「キリスト教」「イスラム教」「仏教」「道教」「神道」などについての国内外の「専門書」「一般書」「啓蒙書」「児童書」から「宗教の概念」「教義・教理」「宗教の機能・役割・効用」「宗教的な信念・態度・行動」などに関するステートメントを抜き出し、データベースを作成し、それにもとづいて最終的に 188 の質問項目を作成した。

(2) 調査対象国：世界の主要な宗教を信じている人が多い国を選出。イタリア (キリスト教・カトリック)、アメリカ (キリスト教・プロテスタント)、ロシア (キリスト教・ロシア正教)、トルコ (イスラム教)、インド (ヒンドゥー教)、タイ (仏教)、台湾 (道教)、日本 (比較のための国)。

(3) 調査内容：属性 (性別・年齢・職業・居住地・学歴) のほかに、宗教性に関する 188 項目 (共通項目：5 項目、第 1 グループの 61 項目：8 か国で 3,053 人、第 2 グループの 61 項目：8 か国で 2,969 人、第 3 グループの 61 項目：8 か国で 3,049 人、合計 188 項目：9,071 人)。

(4) 回答形式：いわゆる「ステートメント・テスト」という形式で、188 のステートメントに対して、7つの選択肢で答えてもらう (1. 反対 2. どちらかという反対 3. どちらともいえない 4. どちらかという賛成 5. 賛成 6. 意味が理解できない 7. 答えたくない)。

(5) 実査：調査会社への委託によるインターネット調査。

4 結果と議論

「第 1 グループの 61 項目」について、サンプルを「8か国」と「日本」に分けて、「因子分析」と「最小空間分析」を行ない、これら二つの技法の分析課題に対する適合性について検討するとともに、それらをとおしてそれぞれの技法の位置と性格について議論する。